

資金収支計算書

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	0	0	0	
	老人福祉事業収入	0	0	0	
	児童福祉事業収入	0	0	0	
	保育事業収入	32,197,860	0	32,197,860	
	就労支援事業収入	0	0	0	
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	
	生活保護事業収入	0	0	0	
	医療事業収入	0	0	0	
	〇〇事業収入	0	0	0	
	〇〇収入	0	0	0	
	借入金利息補助金収入	0	0	0	
	経常経費寄附金収入	0	43,845,505	-43,845,505	
	受取利息配当金収入	0	7,600	-7,600	
	その他の収入	0	581,191	-581,191	
	流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
	事業活動収入計(1)	32,197,860	44,434,296	-12,236,436	
支出					
人件費支出	25,009,333	1,515,286	23,494,047		
事業費支出	5,193,000	2,981,667	2,211,333		
事務費支出	1,303,000	9,744,169	-8,441,169		
就労支援事業支出	0	0	0		
授産事業支出	0	0	0		
〇〇支出	0	0	0		
利用者負担軽減額	0	0	0		
支払利息支出	434,000	43,035	390,965		
その他の支出	0	0	0		
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0		
事業活動支出計(2)	31,939,333	14,284,157	17,655,176		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	258,527	30,150,139	-29,891,612		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	113,773,000	113,773,000	0	
	施設整備等寄附金収入	10,884,000	9,930,000	954,000	
	設備資金借入金収入	68,000,000	68,000,000	0	
	固定資産売却収入	0	0	0	
	その他の施設整備等による収入	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	192,657,000	191,703,000	954,000	
支出					
設備資金借入金元金償還支出	0	0	0		
固定資産取得支出	192,657,500	192,069,680	587,820		
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0		
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0		
その他の施設整備等による支出	0	968,100	-968,100		
施設整備等支出計(5)	192,657,500	193,037,780	-380,280		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-500	-1,334,780	-760,560		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
	長期運営資金借入金収入	0	0	0	
	長期貸付金回収収入	0	0	0	
	投資有価証券売却収入	0	0	0	
	積立資産取崩収入	0	0	0	
	サービス区分間繰入金収入	0	12,116,000	-12,116,000	
	その他の活動収入計(7)	0	12,116,000	-12,116,000	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
長期貸付金支出	0	0	0		
投資有価証券取得支出	0	0	0		
積立資産支出	0	0	0		
サービス区分間繰入金支出	0	12,116,000	-12,116,000		
その他の活動支出計(8)	0	12,116,000	-12,116,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	258,027	28,815,359	-28,557,332		
前期末支払資金残高(12)		35,175,353	-35,175,353		
当期末支払資金残高(11)+(12)	258,027	63,990,712	-63,732,685		

(注) 予備費支出△×××円は〇〇支出に充当使用した額である。

事業活動計算書

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	0	0	0
	老人福祉事業収益	0	0	0
	児童福祉事業収益	0	0	0
	保育事業収益	0	0	0
	就労支援事業収益	0	0	0
	障害福祉サービス等事業収益	0	0	0
	生活保護事業収益	0	0	0
	医療事業収益	0	0	0
	〇〇事業収益	0	0	0
	〇〇収益	0	0	0
	経常経費寄附金収益	43,845,505	12,103,000	31,742,505
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	43,845,505	12,103,000	31,742,505
費用				
人件費	1,515,286	0	1,515,286	
事業費	3,321,440	0	3,321,440	
事務費	9,800,169	3,774,951	6,025,218	
就労支援事業費用	0	0	0	
授産事業費用	0	0	0	
〇〇費用	0	0	0	
利用者負担軽減額	0	0	0	
減価償却費	733,752	0	733,752	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-412,377	0	-412,377	
徴収不能額	0	0	0	
徴収不能引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計(2)	14,958,270	3,774,951	11,183,319	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	28,887,235	8,328,049	20,559,186	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	7,600	516	7,084
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	581,191	0	581,191
	サービス活動外収益計(4)	588,791	516	588,275
	費用			
支払利息	43,035	0	43,035	
有価証券評価損	0	0	0	
有価証券売却損	0	0	0	
投資有価証券評価損	0	0	0	
投資有価証券売却損	0	0	0	
その他のサービス活動外費用	0	0	0	
サービス活動外費用計(5)	43,035	0	43,035	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	545,756	516	545,240	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	29,432,991	8,328,565	21,104,426	

特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	113,773,000	0	113,773,000
		施設整備等寄附金収益	10,569,773	53,167,506	-42,597,733
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
		固定資産受贈額	0	0	0
		サービス区分間繰入金収益	12,116,000	0	12,116,000
		サービス区分間固定資産移管収益	232,000	0	232,000
	特別収益計(8)		136,690,773	53,167,506	83,523,267
	費用	基本金組入額	0	48,888,718	-48,888,718
		資産評価損	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	0	0	0
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)		0	0	0	
国庫補助金等特別積立金積立額		113,773,000	0	113,773,000	
サービス区分間繰入金費用		12,116,000	0	12,116,000	
サービス区分間固定資産移管費用		232,000	0	232,000	
特別費用計(9)		126,121,000	48,888,718	77,232,282	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		10,569,773	4,278,788	6,290,985	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		40,002,764	12,607,353	27,395,411	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		12,607,353	0	12,607,353
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		52,610,117	12,607,353	40,002,764
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		52,610,117	12,607,353	40,002,764

貸借対照表
平成26年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	64,051,029	39,149,884	24,901,145	流動負債	60,317	3,974,531	-3,914,214
現金預金	63,995,622	39,149,884	24,845,738	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	事業未払金	0	0	0
事業未収金	0	0	0	その他の未払金	0	0	0
未収金	0	0	0	支払手形	0	0	0
未収補助金	0	0	0	役員等短期借入金	0	3,974,531	-3,974,531
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
受取手形	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
医薬品	0	0	0	1年以内返済予定役員等長期借入金	0	0	0
診療・療養費等材料	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
給食用材料	0	0	0	未払費用	35,775	0	35,775
商品・製品	0	0	0	預り金	24,542	0	24,542
仕掛品	0	0	0	職員預り金	0	0	0
原材料	0	0	0	前受金	0	0	0
立替金	0	0	0	前受収益	0	0	0
前払金	0	0	0	仮受金	0	0	0
前払費用	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0				
仮払金	55,407	0	55,407				
その他の流動資産	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
固定資産	218,868,746	26,320,718	192,548,028	固定負債	68,000,000	0	68,000,000
基本財産	26,088,718	26,088,718	0	設備資金借入金	68,000,000	0	68,000,000
土地	26,088,718	26,088,718	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	0	0	0	リース債務	0	0	0
定期預金	0	0	0	役員等長期借入金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	退職給付引当金	0	0	0
				長期未払金	0	0	0
その他の固定資産	192,780,028	232,000	192,548,028	長期預り金	0	0	0
土地	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
建物	173,478,664	0	173,478,664				
構築物	15,695,799	0	15,695,799	負債の部合計	68,060,317	3,974,531	64,085,786
機械及び装置	0	0	0	純資産の部			
車輛運搬具	296,512	0	296,512	基本金	48,888,718	48,888,718	0
器具及び備品	2,396,953	0	2,396,953	国庫補助金等特別積立金	113,360,623	0	113,360,623
建設仮勘定	0	232,000	-232,000	その他の積立金			
有形リース資産	0	0	0	〇〇積立金			
権利	0	0	0	次期繰越活動増減差額	52,610,117	12,607,353	40,002,764
ソフトウェア	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	40,002,764	12,607,353	27,395,411
無形リース資産	0	0	0				
投資有価証券	0	0	0				
長期貸付金	0	0	0				
退職給付引当資産	0	0	0				
長期預り金積立資産	0	0	0				
〇〇積立資産	0	0	0				
差入保証金	128,000	0	128,000				
長期前払費用	784,100	0	784,100				
その他の固定資産	0	0	0				
				純資産の部合計	214,859,458	61,496,071	153,363,387
資産の部合計	282,919,775	65,470,602	217,449,173	負債及び純資産の部合計	282,919,775	65,470,602	217,449,173

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

会計処理の基準は、法令及び定款並びに経理規定に定めるものの他、社会福祉法人会計基準によるものとする。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－法人内で積立をせず、外部機関に委託する方針です。
 - ・賞与引当金－賞与の支給金額が確定できないため、引当計上しておりません。

3. 重要な会計方針の変更

特にありません。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度については、法人内で積立をせず、外部機関に委託いたします。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア A里拠点（社会福祉事業）
「石巻ひがし保育園」：保育園事業
「本部」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	26,088,718	0	0	26,088,718
合計	26,088,718	0	0	26,088,718

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金特別積立金の当期の取り崩し額は412,377円。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	26,088,718円
建物（基本財産）	
計	26,088,718円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	68,000,000円
計	68,000,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	0	0	0
建物	120,804,605	302,011	120,502,594
建物付属設備	53,273,513	297,443	52,976,070
構築物	15,785,882	90,083	15,695,799
車輛運搬具	302,820	6,308	296,512
器具・備品	2,434,860	37,907	2,396,953
合計	192,601,680	733,752	191,867,928

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計			

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

(単位：円)

取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし